



日本共産党の「提言」はホームページでお読みいただけます。

消費税に頼らない道ここに

消費税増税にかわる財源はあるの？

日本共産党は、①「能力に応じた負担の原則」にたつて税・財政を改革する、②国民のふところをあたためて経済を立て直す、という2つの柱の改革を同時にすすめて、社会保障の充実と財政危機打開の道をひらくことを「提言」しています。

増税するなら富裕層・大企業から

高額所得者ほど所得税の負担率が低くなる、大企業は中小企業よりも法人税の負担割合は低い—富裕層や大企業ばかりを優遇してきた結果です。

大もうけして負担する能力がある人が応分の負担をするのは当たり前。増税するならば、庶民でなく、ほう大な資産をもつ富裕層や巨大な経済力のある大企業からです。

消費税増税 不要不急の大型公共事業の「打ち出の小づち」

増税で浮く財源を高速道路、巨大港湾などにまわす条項を法案の付則に盛り込みました。「増税分は社会保障に使う」という建前まで投げ捨て、増税の根拠も破綻しています。

結局、消費税増税 大阪維新の会

「消費税の地方税化」とセットで「地方交付税の廃止」を主張しています。地方交付税(実質23兆円)がなくなれば、消費税増税でまかなうことに。増税は消費税5%分にあたります。民自公の増税と同じです。

領土問題 こう考えます 日本共産党

竹島 1905年 領土編入

- 竹島の編入は国際法上も有効。
- しかし、この時代は日本が韓国を武力で植民地化していく過程で、韓国は異議を唱えることもできませんでした。
- 解決は外交交渉で。日本が植民地支配への反省に立ってこそ、話し合いのテーブルをつくることができます。

尖閣諸島 1895年 領土編入

- 尖閣諸島の日本領有と実効支配は、国際法で正当と認められています。
- 中国は1970年代になるまで異議を唱えたことはなく、「日清戦争で奪った」という主張も歴史的に成り立ちません。
- 問題は、日本政府が領有の正当性を中国や国際社会に理を尽くして主張してこなかったこと。正当性を説く外交努力が必要です。



尖閣諸島

歴史的事実と道理にたった 解決策を提案する党です

領土問題の解決には、歴史的事実と道理に立った外交交渉が必要です。日本共産党は侵略戦争と植民地支配への反対をつらぬき、旧ソ連、中国など、どんな大国の横暴も許さぬ自主独立の党です。だから解決策を堂々と提案します。

全千島 1875年 領土と確定

- 択捉島、国後島の南千島はもちろん、千島列島全体が日本領です(樺太・千島交換条約=1875年=で確定)。
- 旧ソ連は「領土不拡大」という第2次世界大戦の戦後処理の大原則を破って、千島を占領しました。
- 日本政府はこれに抗議もせず、千島列島を放棄(サンフランシスコ講和条約)。全千島返還の交渉もしていません。
- 日本共産党は、千島列島放棄の条項を破棄し、全千島返還の交渉をするよう提案しています。
- 歯舞、色丹は千島でなく北海道の一部であり、即時返還されるべきです。